

人材・組織の育成及び 関係人口に関する検討会

中間報告概要

はじめに ～中間報告にあたって～

(人材・組織の育成)

地方創生のさらなる推進に向けては、地方創生を担う組織も含めた「ひとづくり」が重要。地域の活性化により皆に活躍の場が生まれ、人材の裾野が広がる。

(関係人口)

地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出と拡大を図ることが必要。

東京などの都会と地方との双方向の交流を進めることは、地方にとっても都会にとっても地域の活力の向上につながることから双方にとって有意義。

このほか、本検討会のテーマを超えて、地方創生の推進のために必要なこととして、**「横展開」「自分事」**というキーワードが挙げられた。

- 横展開のためには、好事例の「結果」だけでなく、そこに至るまでの「プロセス」「場面」こそが重要であり、「プロセス場面集」はあらゆる取組に有効。
- 地域の課題を「自分事」として捉え、それぞれ地域の実情に応じた取組の展開が必要。

取組・検討の具体的方向性 (人材・組織の育成①)

【地方創生を担う多様な組織等の連携の推進】

- 地方創生の主体は地方公共団体だけでなく、地域商社、地域運営組織など様々な主体が存在。**地域間・組織間での取組内容やノウハウの横展開**が重要。
- 多様な**人材や組織の「見える化」**を図り、全国的なネットワークを構築。学び合い、支え合うような仕組みづくり、「民」が主体の取組の推進を進めるべき。
- 広域的に活動する中間支援組織への支援の在り方についての検討も必要。



出典：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

【将来の地域を担う人材育成の基盤の強化】

- 高校段階で「ふるさと教育」等の**探究的な学び**の推進が必要。
- **高校と地域をつなぐコーディネーター**が重要。その在り方について検討し、必要な能力等を明確化することが必要。
- コミュニティスクールの活用方策の検討など、都道府県が設置・運営する**高校に市町村が実質的に関与する体制の構築**が必要。



出典：第1回人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会 参考資料2

取組・検討の具体的方向性 (人材・組織の育成②)

【関係組織等との連携による人材・組織の育成や活用】

- 地域コミュニティの機能が衰退した地域では、新たな取組の「きっかけ」さえ見出しにくく、他の地域の人材の力の活用も有効。
- 地域づくりのノウハウを持つ社会教育関係の人材等を地域づくりのコーディネーターとして域外から任用する方策等について検討すべき。
- 地域の人材や資源を「つなぐ」人材の専門性が適切に評価されることも重要。



出典：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

【地域社会の重要な担い手である公務員の活躍の促進】

- 地方公務員の「地域のハブ」機能が十分に発揮されている地域は元気。
- 「働き方改革」の流れを受け、民間・国家公務員の副業・兼業の許可基準が明確化され、今後の地域での活躍に期待。
- 地方公務員についても兼業・副業の成果を明らかにするとともに、好事例の周知等により、地方公務員のさらなる活躍の推進が必要。

取組・検討の具体的方向性 (関係人口①)

【つながりのきっかけづくりや現地での交流機会の創出・拡大】

- 「関係人口」の創出・拡大を図るためには、地域のニーズと、地域との関わりを求める都市住民等とマッチングを支援する仕組みが重要。
- 地域に対する関心をもった都市住民等を地域と継続的なかかわりをもつ「関係人口」にしていくためには、地域における活動に継続的に参加してもらうことが有効であり、多くの人に実際に地域に足を運んでもらうための地域側の取組も重要。
- 関係人口を求めている地域と、地方に関心を有する都市住民とをつなぐ仕組みとして、「関係案内人」、「関係案内所」といった、コーディネートを行う体制の構築が重要。
- 全国レベルにおいても、各地域における「関係案内人」、「関係案内所」等の取組に関する情報を共有し、ネットワーク化を図ることが重要。



出典：一般社団法人かかみがはら暮らし委員会

取組・検討の具体的方向性 (関係人口②)

【兼業・副業として地域に関わる人材の活用】

- 地方での兼業・副業を希望する都市住民等について、外部の人材を受け入れたい地域の中小企業等と、**地域の実情に即しながら「関係案内人」「関係案内所」が円滑にマッチングしていくためのコーディネート**を行うことも重要。



【教育を通じた取組】

- 地方の魅力ある高等学校等への地域外就学等を促進するため、それらの**情報や魅力等の発信を強化**するとともに、都市部の高等学校等に入学した後、**一定の期間を地方の高等学校で過ごすことができるような仕組み**について検討すべき。
- 市町村・高等学校・小中学校・大学・卒業生・民間団体等の多様な主体により構成する「**地域・高校魅力化コンソーシアム(仮称)**」の設置を促進することが重要。



出典：第1回人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会 資料3

(参考) 人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会について

【委員】 (敬称略)

岩本 悠 島根県教育魅力化特命官
小田切 徳美【座長】 明治大学農学部教授
指出 一正 ソトコト編集長
西村 訓弘【座長代理】 三重大学副学長
前神 有里 一般財団法人地域活性化センター 人材育成プロデューサー

【関係省庁】 (オブザーバー)

総務省
文部科学省
農林水産省
国土交通省

【これまでの開催実績】

第1回：2019年2月26日(火) 各委員からの発表、論点整理

第2回：2019年3月11日(月) ゲストスピーカーからの発表

- 大学と市との連携による人材育成等 和歌山県田辺市 たなべ営業室 主任 鍋屋安則氏、
富山大学 地域連携推進機構 教授 金岡省吾氏、日本政策金融公庫 福岡ビジネスサポートプラザ 所長 高橋秀彰氏
- 地域再生推進法人の取り組み
一般社団法人遠野ふるさと公社 観光物産統括部長 堀内朋子氏、岩手県遠野市 商工労働課 副主幹 永田裕氏
- 中間支援団体の重要性 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 代表理事 齋藤潤一氏

第3回：2019年3月25日(月) 総務省・国土交通省からの発表、ゲストスピーカーからの発表

- 地域貢献×副業受け入れプロジェクト「Skill Shift」
株式会社grooves Skill Shift事業部 部長 鈴木秀逸氏、株式会社オキス 経営企画部 課長 岡本雄喜氏
- 関係人口とつくるJR三江線跡地を活かした地域持続モデルの模索
島根県邑南町 羽須美振興推進室長 井上義博氏、羽須美振興推進室 プロジェクトマネージャー 森田一平氏
- 特別区全国連携プロジェクト、港区と協定自治体のネットワークを軸とした国産材活用促進の取組(みなとモデル)
特別区長会事務局 調査第一課長 菅野良平氏、港区 全国連携推進担当課長 坪本兆生氏

第4回：2019年4月9日(火) ゲストスピーカーからの発表

- 地域に根差した高校改革等 大正大学 地域構想研究所 教授 浦崎太郎氏
- 公民館を核とした地域連携の機能強化等 長野県飯田市 総合政策部長 櫻井毅氏
- 新たな働き方 WAA ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役人事総務本部長 島田由香氏
- 地域における関係案内所(カカミガハラスタンド) 一般社団法人かかみがはら暮らし委員会 代表理事 長縄尚史氏

第5回：2019年4月26日(金) 中間報告(案) 審議